

令和5年12月6日

名古屋市長

河村たかし様

公明党名古屋市議員団

団長 さわだ晃一

国の臨時交付金を活用した2月補正予算の編成に関する緊急要望

現下の物価高騰における市民生活はひっ迫しており非課税世帯やひとり親家庭のみならず全ての市民が苦しい状況におかれている。国は先ごろ令和5年補正予算を成立し物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」とする）の積み増しをし、その中で約27億円が本市に交付される予定となった。既に交付が予定されている分の残高として17億円の財源と合わせると約41億円の財源となり、これを速やかに市民生活の支援に活用することが求められることから、以下の点について要望するものである。

記

1. 臨時交付金の実施計画の国への提出期限が来年1月22日であることから2月定例会に向けて速やかに補正予算の編成に取り掛かること。
2. 補正予算の編成にあたっては財源を有効的に活用するために経営会議を開くなどして必要に応じて大胆で大規模な予算化ができるようにすること。
3. 市民への支援については、これまでの公明党名古屋市議員団の要望を踏まえ、より多くの市民に喜んでもらえるものにする事。

以上